

(終了後の事後評価)

研究開発課題名	海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究	担当課 (担当課長名)	気象研究所地震津波研究部 (部長：前田 憲二)
研究開発の概要	<p>海溝沿いで発生する巨大地震について、地震発生から 10～20 分以内に、断層のすべり分布や地震動分布を推定する手法を開発する。</p> <p>【研究期間：平成 22～27 年度 研究費総額：約 92 百万円】</p>		
研究開発の目的 (アウトプット 指標、アウトカム 指標)	<p>海溝沿い巨大地震発生直後にその震源断層の広がりや断層のすべり分布を把握する手法開発を行うと共に、推定された震源断層の広がり・すべり分布に基づき地震動分布を推定する手法を開発することにより、巨大地震に係る一層適切な評価や被害把握等、災害の拡大防止等に直結する地震防災情報の提供を可能にし、国民の安全・安心に寄与する。</p>		
必要性、効率性、 有効性等の観点 からの評価	<p>【必要性】</p> <p>巨大地震規模推定手法の長周期波形モニター・強震域の広がりに基づく規模推定手法・様々な周期帯の地震波形振幅に基づく規模推定手法といった開発した手法は、気象庁地震火山部の監視業務の中で使用されている。</p> <p>【効率性】</p> <p>計画策定時においては南海トラフ沿いの巨大地震を想定していたが、その後マグニチュード 9 クラスの巨大地震である平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震が発生し、目標や手法の設定において妥当であったことを示される形となった。</p> <p>【有効性】</p> <p>平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、巨大地震の規模推定手法の研究を集中的に行い、計画を上回る進捗があった。他の研究項目については、おおむね順調に研究が進み、目標を達成できた。</p>		
外部評価の結果	<p>非常に優れた研究であった。</p> <p>海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握と情報伝達は、減災対策における中核であり、社会に大きな恩恵をもたらす社会的な意義のある研究である。本研究は、平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、当初計画から変更を行っているが、この点も含め、研究目標や研究体制は適切であった。成果としては、海溝沿い巨大地震の規模、震源、断層面、滑り分布、地震動分布などを即時的に推定する手法を多数開発し、気象庁の地震監視業務に取り入れることができ、当初想定以上の成果を得た。一方で、成果の社会への発信が極めて控えめであった。国際的に見ても優れている研究であることを、わかりやすく広報をしていただきたい。</p> <p>&lt;外部評価委員会委員一覧&gt; (平成 28 年 1 月 18 日、気象研究所評議委員会分科会)</p> <p>分科会長 古川信雄 国立研究開発法人 建築研究所 シニアフェロー</p> <p>委員 木村富士男 筑波大学 名誉教授</p> <p>委員 泊次郎 元朝日新聞社 編集委員</p> <p>委員 小泉尚嗣 滋賀県立大学 教授</p> <p>委員 渡辺秀文 東京大学 名誉教授</p> <p>※詳細は、気象研究所 HP&gt;研究への取り組み&gt;評価を受けた研究課題に掲載予定 (<a href="http://www.mri-jma.go.jp/Research/evaluation/evaluation.html">http://www.mri-jma.go.jp/Research/evaluation/evaluation.html</a>)</p>		

総合評価

- A 十分に目標を達成できた
- B 概ね目標を達成できた
- C あまり目標を達成できなかった
- D ほとんど目標を達成できなかった